

経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立京北病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	7	-	ド透訓	救臨へ
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	4,529	第1種該当	-	10:1

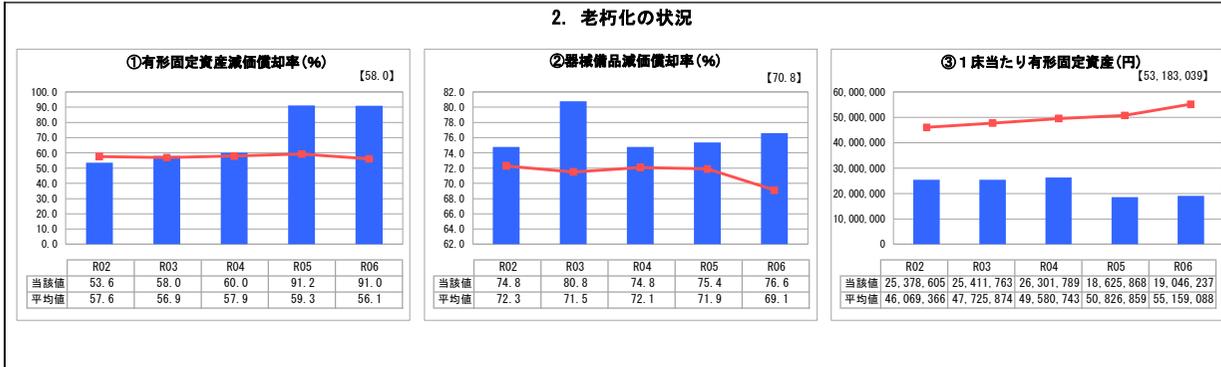
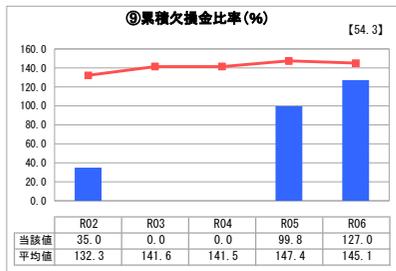
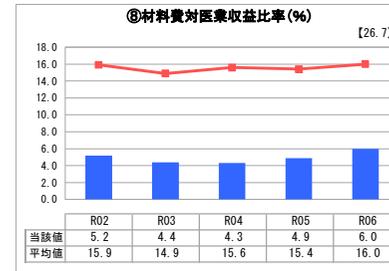
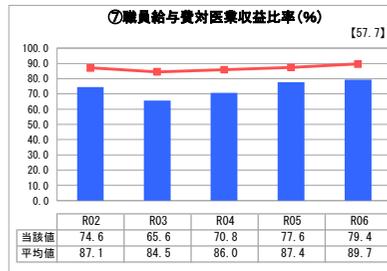
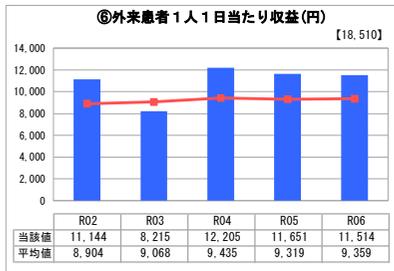
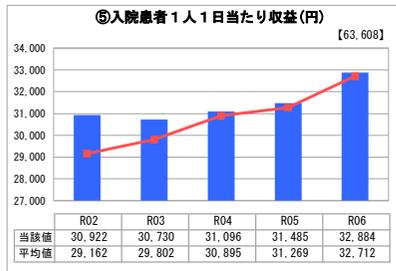
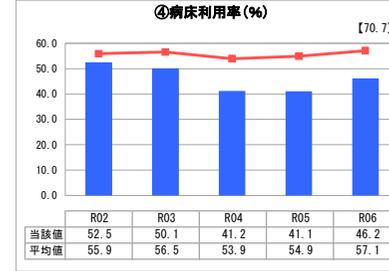
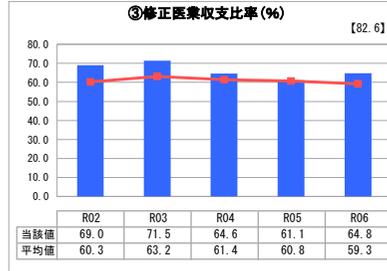
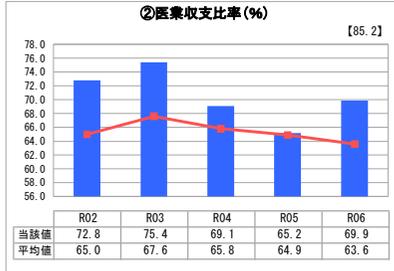
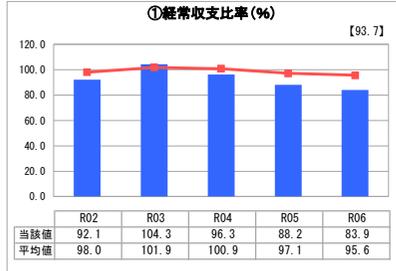
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
38	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	38
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
29	-	29

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

経営強化・運営強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成23	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域唯一の病院として、京都市立病院との連携の下、訪問診療・訪問看護等の在宅医療機能を強化することで地域に根差した医療・介護を提供する地域包括ケアシステムの拠点としての役割を担う。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

京北地域の医療・介護ニーズに対応し、入院・外来医療をはじめ、通院が困難な高齢者等を支える訪問診療及び訪問看護、24時間体制での在宅診療や状態悪化時における入院受入れを積極的にを行い、入院・外来・在宅・介護において幅広い医療を提供した。
入院患者および介護施設利用者数の増加の影響により④病床利用率が回復に転じ、入院収益や介護保険事業収益が増加、⑤入院患者1人1日当たり収益についても前年度を上回った。物価上昇等の影響はあるものの、前年度の減損処理によって減価償却費が減少し、医療費用が減少したことで②医療収支比率並びに③修正医療収支比率は改善となった。
しかしながら、新型コロナウイルス対応の臨時増額措置の終了に伴う運営費負担金の減少により、①経常収支比率は前年度を下回る結果となった。

2. 老朽化の状況について

前年度の減損処理に伴う簿価の切り下げにより①有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいで推移している。建物の一部は築後39年を経過している箇所もあり、経営状況を考慮しつつ計画的な修繕対応の検討が必要になる。

全体総括

地域包括ケアシステムの拠点施設として関係機関とのネットワークの構築を図り、地域包括ケア病床の運用や訪問診療・看護の充実に努めること、地域に根差した医療・介護を提供した。
超高齢化と若年層の減少による患者数の減少および病床利用率の低下は恒常的な現象であることから、今後は在宅医療の強化や入院患者の確保等により収益向上を図り、病床利用率・経常収支比率等の改善に向けて引き続き取り組む必要がある。

※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。